

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	52,210	55,889	73,295
経常利益 (百万円)	4,905	5,030	7,101
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,357	2,925	4,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,050	3,162	3,919
純資産額 (百万円)	42,992	45,750	43,872
総資産額 (百万円)	60,001	68,161	65,213
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	159.13	138.38	204.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	158.57	138.31	204.09
自己資本比率 (%)	71.6	67.1	67.3

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.53	38.51

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から株式の取得により、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の動向や米国の今後の経済政策など先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましても、新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、移動者数は減少傾向となっており、不安定な状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

経営成績の分析

イ 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、引越単価が下落したものの、作業件数の増加により売上高は55,889百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

売上高	報告セグメント							その他 (注)	合計
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計		
当第3 四半期	4,407	18,251	8,198	10,759	4,186	7,488	53,291	2,597	55,889
前第3 四半期	4,282	17,835	8,166	10,552	4,066	6,896	51,800	410	52,210
増減額	124	416	31	206	119	592	1,491	2,187	3,678
増減率 (%)	2.9	2.3	0.4	2.0	2.9	8.6	2.9	533.2	7.0

（注）その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びクリーンサービス事業等であります。

ロ 売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、労務費や外注費の増加等により33,427百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社の子会社化に伴う仲介費用及び人件費の増加等により17,747百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

ニ 営業外損益

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、受取保険金の増加等により329百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

当第3四半期連結累計期間の特別利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益の減少等により82百万円（前年同四半期比81.1%減）となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益は4,714百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、経常利益は5,030百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,925百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

財政状態の分析

イ 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し2,205百万円(16.3%)減少の11,286百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末と比較し2,362百万円の減少)によるものであります。

ロ 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し5,153百万円(10.0%)増加の56,875百万円となりました。

これは、主として土地の増加(前連結会計年度末と比較し2,901百万円の増加)、のれんの増加(前連結会計年度末と比較し216百万円の増加)、契約関連無形資産の増加(前連結会計年度末と比較し623百万円の増加)、投資その他の資産のその他に含まれる出資金の増加(前連結会計年度末と比較し370百万円の増加)、及び積立保険の増加(前連結会計年度末と比較し813百万円の増加)によるものであります。

ハ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し1,083百万円(7.1%)減少の14,216百万円となりました。

これは、主として短期借入金の増加(前連結会計年度末と比較し3,704百万円の増加)があったものの、買掛金の減少(前連結会計年度末と比較し1,870百万円の減少)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末と比較し1,882百万円の減少)及び流動負債のその他に含まれる未払費用の減少(前連結会計年度末と比較し652百万円の減少)によるものであります。

ニ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し2,153百万円(35.6%)増加の8,194百万円となりました。

これは、主として長期借入金の増加(前連結会計年度末と比較し1,666百万円の増加)及び退職給付に係る負債の増加(前連結会計年度末と比較し199百万円の増加)によるものであります。

ホ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し1,877百万円(4.3%)増加の45,750百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加(前連結会計年度末と比較し2,078百万円の増加)によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が390名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用及び株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結の範囲に含めたこと等によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,162,000	21,162,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	21,162,000	21,162,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	21,162,000	-	4,731	-	4,438

(6)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,158,400	211,584	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	21,162,000	-	-
総株主の議決権	-	211,584	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	1,100	-	1,100	0.005
計	-	1,100	-	1,100	0.005

（注）第3四半期に自己株式の取得を行っており、第3四半期末現在で所有する自己株式数は184,575株で、発行済み株式総数に対する所有株式数の割合は0.87%となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成29年1月1日付で、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	事業本部長	代表取締役社長	-	田島 哲康	平成29年1月1日
専務取締役	事業副本部長 兼 関西法人部長	専務取締役	事業本部長	中野 秋代	平成29年1月1日
常務取締役	-	常務取締役	西日本副本部長	居倉 義文	平成29年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	8,527
受取手形及び売掛金	3,879	1,517
その他	1,245	1,255
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	13,491	11,286
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,508	7,594
土地	37,381	40,283
その他(純額)	1,660	1,443
有形固定資産合計	46,550	49,321
無形固定資産		
のれん	-	216
契約関連無形資産	-	623
その他	136	127
無形固定資産合計	136	967
投資その他の資産		
その他	5,043	6,594
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	5,035	6,586
固定資産合計	51,721	56,875
資産合計	65,213	68,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,164	1,293
短期借入金	2,078	5,782
未払法人税等	2,592	710
賞与引当金	712	310
その他	6,752	6,119
流動負債合計	15,300	14,216
固定負債		
長期借入金	1,834	3,501
退職給付に係る負債	2,841	3,041
その他	1,364	1,651
固定負債合計	6,040	8,194
負債合計	21,341	22,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,726	4,731
資本剰余金	4,698	4,704
利益剰余金	35,161	37,240
自己株式	1	443
株主資本合計	44,585	46,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	50
土地再評価差額金	431	431
その他の包括利益累計額合計	719	482
新株予約権	6	-
純資産合計	43,872	45,750
負債純資産合計	65,213	68,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	52,210	55,889
売上原価	30,857	33,427
売上総利益	21,353	22,462
販売費及び一般管理費	16,686	17,747
営業利益	4,666	4,714
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	27	16
受取保険金	112	184
その他	103	115
営業外収益合計	255	329
営業外費用		
支払利息	15	12
その他	0	0
営業外費用合計	16	13
経常利益	4,905	5,030
特別利益		
固定資産売却益	137	7
投資有価証券売却益	229	69
その他	68	5
特別利益合計	434	82
特別損失		
固定資産処分損	0	6
投資有価証券売却損	-	28
その他	-	0
特別損失合計	0	35
税金等調整前四半期純利益	5,339	5,076
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,791
法人税等調整額	549	359
法人税等合計	1,982	2,151
四半期純利益	3,357	2,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,357	2,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,357	2,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	237
その他の包括利益合計	307	237
四半期包括利益	3,050	3,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,050	3,162
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、株式の取得により株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

当該連結範囲の変更は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。影響の概要は、連結貸借対照表の純資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加等であります。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)ジェイランド	160百万円	461百万円
(株)エヌケイパッケージ	-	148
計	160	609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,029百万円	934百万円
のれんの償却額	-	24

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	421	40	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	316	30	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	528	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	317	15	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計		
売上高	4,282	17,835	8,166	10,552	4,066	6,896	51,800	410	52,210
セグメント利益	285	1,439	955	1,029	341	670	4,722	183	4,905

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計		
売上高	4,407	18,251	8,198	10,759	4,186	7,488	53,291	2,597	55,889
セグメント利益	350	1,201	957	846	396	840	4,593	436	5,030

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びク
リーンサービス事業等であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結の範囲に含
めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が4,510百万円増加しており
ます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方
法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	159円13銭	138円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,357	2,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,357	2,925
普通株式の期中平均株式数(株)	21,095,746	21,137,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	158円57銭	138円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	75,008	10,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....317百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。